

NEWS RELEASE www.jogmec.go.jp

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構



問合せ先:石油開発技術本部 R&D 推進部
志水 TEL:043-276-4386

広報担当 総務部広報課
今 044-520-8592

JAPAN GTL 実証プラントの竣工式

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（理事長：河野博文、以下「JOGMEC」）は、日本GTL技術研究組合（理事長：松村幾敏、以下「日本GTL組合」）ならびに組合員である民間企業6社と共同で国産の天然ガス液体燃料化技術（以下「JAPAN-GTL」）の実証研究を進めており、平成19年9月より新潟市においてGTL実証プラントの建設を開始しております。

このたび、日産500バレル（約80キロリットル）のGTL実証プラントの建設が完了し、4月16日（木）に竣工式を執り行いました。

GTL（GAS-TO-LIQUID）は、天然ガスを原料に石油製品を製造する技術で、石油代替の燃料ソースの確保と多様化を可能にする極めて有効な手段です。また、GTLによって製造される燃料は、環境に優しいクリーン燃料としても期待されています。

現在、開発中のプロセスは、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま利用することが可能な世界初の画期的な国産技術であり、さらに、炭層ガスや石炭からのクリーン燃料製造にも利用可能な技術です。

今後、本プラントで2年間の実証運転を行い、商業規模で適用可能な日本独自のGTL製造技術を確立し、日本のエネルギーの安定供給と地球環境との調和の実現に向け取り組んでまいります。

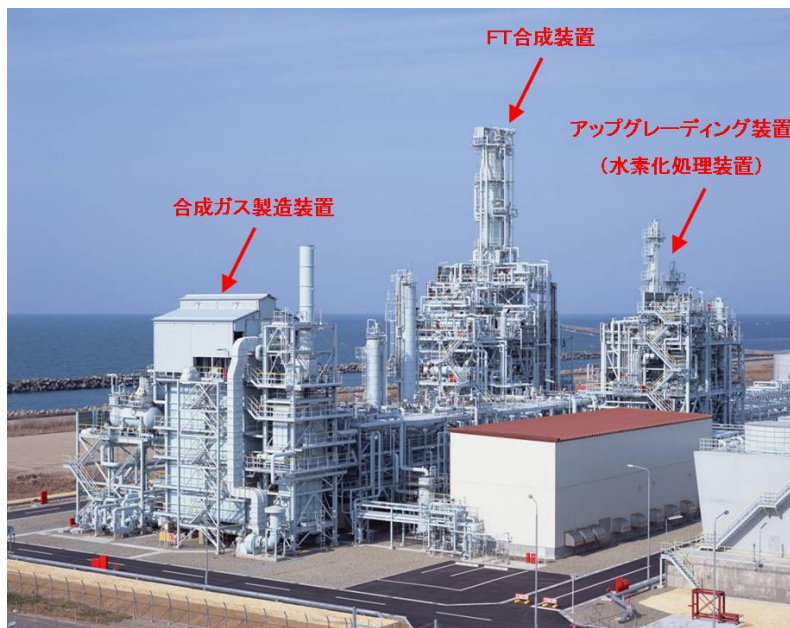
以上

1. 日本GTL技術研究組合の概要

- (1) 理事長 松村幾敏（新日本石油株式会社 代表取締役 副社長執行役員）
- (2) 所在地 東京都港区虎ノ門1-2-6 新日本石油虎ノ門ビル5階
- (3) 組合員 国際石油開発帝石株式会社
新日本石油株式会社
石油資源開発株式会社
コスモ石油株式会社
新日鉄エンジニアリング株式会社
千代田化工建設株式会社

2. 新潟GTL実証プラントの概要

- (1) 所在地 新潟市北区太郎代2881-45
日本GTL技術研究組合 実証センター
- (2) プラント能力 日量500バレル (日量80キロリットル)
- (3) 主要プロセス設備 合成ガス製造設備
FT (フィッシャー・トロプシュ) 合成設備
アップグレーディング設備 (水素化分解設備)
- (4) 今後の予定 実証運転 2009~2010年度
- (5) プラントの写真



3. 竣工式の概要

- (1) 日時 2009年4月16日 (木) 11:00~12:00
- (2) 場所 新潟市北区太郎代2881-45
日本GTL技術研究組合 実証センター
- (3) 主な出席者
- | | | |
|---------------|----------|---------|
| 新潟県 副知事 | | 神保 和男 様 |
| 新潟市長 | | 篠田 昭 様 |
| 経済産業省資源エネルギー庁 | | |
| 資源・燃料部 | 石油天然ガス課長 | 保坂 伸 様 |
| JOGMEC | 理事長 | 河野 博文 様 |
| 日本GTL組合 | 理事長 | 松村 幾敏 様 |
| 国際石油開発帝石 | 代表取締役社長 | 黒田 直樹 様 |
| 新日本石油 | 代表取締役社長 | 西尾 進路 様 |
| 石油資源開発 | 代表取締役社長 | 渡辺 修 様 |
| コスモ石油 | 代表取締役社長 | 木村 彌一 様 |
| 新日鉄エンジニアリング | 代表取締役社長 | 羽矢 惇 様 |
| 千代田化工建設 | 代表取締役社長 | 久保田 隆 様 |

(4) 竣工式の様子



4. JAPAN-GTLの概要

GTLとは、Gas-To-Liquidsの略で、天然ガスから、化学反応によってナフサ、灯油、軽油等の石油製品を製造する技術のことです。JAPAN-GTLはサソール(南アフリカ)、シェルの技術とは異なり、炭酸ガスを原料とすることが特長で、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま利用することが可能な世界初の画期的な技術です。さらには炭層ガスのみならず、FT合成以降のプロセスを利用することにより、石炭からのクリーン燃料製造可能な技術です。

《JAPAN-GTLプロセスの製造フロー》



5. 実証研究の概要

(1) 目的

商業規模（日産数万バレル）の前段となる日産500バレル規模の実証プラントを用いた、JAPAN-GTL製造技術の実証、ならびに商業化へ向けたスケールアップの検討等を行い、商業規模で技術的・経済的に競争力をもつGTL製造技術を開発することを目的としています。

(2) 研究体制 JOGMECと日本GTL技術研究組合の共同研究

(3) 研究予算 総事業費 約360億円 (うち JOGMEC の負担額 約240億円)

(4) 期 間 2006～2010年度 (5年間)

以 上